

海老沢達郎の教養講座

第 14 回 防衛費増額から日本を考える

2022 年 7 月 16 日

ロシアによるウクライナへの侵略から防衛費増額の要求が日本でも高まっています。現在の世界情勢を考えれば、防衛費増額は十分に理解出来ますが、問題は「財源と中身(規模)」です。そこで今回は、「防衛費増額から日本を考える」についてお話ししたいと思います。岸田首相は 5 月に東京で行われた日米首脳会談で、「防衛力を抜本的に強化するために、防衛費の相当な増額を確保する決意」を表明致しました。「相当な増額」という言葉を使用しましたが、財源・規模などの具体的なものについてはまだ何も説明しておりません。首相自身は、参議院選挙の公示前日の 6 月 21 日の日本記者クラブ主催の党首討論会でも具体的なものは示さず、年末のあらたな国家安全保障戦略の策定に向けて議論していくと話しました。自民党は「防衛予算を GDP 比 2%以上にし、5 年以内に防衛力を抜本的に強化する」ことを参院選の公約にしております。また、自民党の高市政調会長は、テレビで、「財源については、短期的には国債発行になる。将来的な防衛費の財源は日本の経済を拡大して防衛費を確保するのが望ましい」と発言致しました。



具体的な問題をお話しする前に、日本の防衛費が世界と比べるとどのような状況にあるのかを調べてみました。ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI, Stockholm International Peace Research Institute) が今年発表した軍事費 2022 年版 (調査年 2021 年) のデータを参考に軍事費 (日本では防衛費と呼んでいます) 世界ランキング 13 位までを作成致しました。当然ながら、第 1 位がアメリカ、第 2 位が中国となっています。日本は果たして第 13 位までに入っているのでしょうか。それでは、ランキングを見ていきましょう。

世界の軍事費ランキングと GDP 比 (2021 年)

順位	国名	米ドル (単位：百万ドル)	GDP 比 (%)
1	アメリカ	800,672	3.5
2	中国	293,352	1.7
3	インド	76,598	2.7
4	イギリス	68,366	2.2
5	ロシア	65,908	4.1
6	フランス	56,647	1.9
7	ドイツ	56,017	1.3
8	サウジアラビア	55,564	6.6
9	日本	54,124	1.1
10	韓国	50,227	2.8
11	イタリア	32,006	1.5
12	オーストラリア	31,754	2.0
13	カナダ	26,449	1.3

Stockholm International Peace Research Institute: Military Expenditure Database を参考にして作成

アメリカが断トツの第 1 位で 8007 億ドル、中国が第 2 位で 2934 億ドル、3 位がインドで 766 億ドル、4 位がイギリス (684 億ドル)、5 位がロシア (659 億ドル)、6 位がフランス (566 億ドル)、7 位がドイツ (560 億ドル)、8 位がサウジアラビア (556 億ドル)、9 位が日本 (541 億ドル)、10 位が韓国 (502 億ドル) となっています。現在でも、何と日本は世界第 9 位の軍事大国であることが分かりました。皆さん、ご存知でしたか。恐らく知らなかった人が多かったのではないのでしょうか。ドルでは分かりにくいと思いますので、財務省のデータを参考にすると、令和 3 年度 (2021 年度) の防衛費は 5 兆 3422 億円です。一方、GDP 比で見ると、サウジアラビアが一番高く 6.6%、次にロシアが 4.1%、アメリカが 3.5%、韓国が 2.8%、インドが 2.7%、イギリスが 2.2%、オーストラ

リアが 2.0%となっています。GDP 比が一番低い国は日本で 1.1%、次がドイツで 1.3%です。日本の防衛費は GDP 比から見ると 13 カ国の中で一番低い国となっています。そこで、防衛費増額の話が出てきたわけです。日本の GDP は世界第 3 位です。防衛費を 2%以上に増額すると、1000 億ドル（日本円に換算すると約 10 兆円超）を超え、これまた「世界第 3 位の軍事大国」の誕生となります。SIPRI の Military Expenditure Database (2021) によると、「世界の軍事費シェア」は G7 諸国で 52.7%（アメリカが 38.5%、日本が 2.6%、その他の国で 11.6%）、中国が 14.1%、ロシアが 3.2%となっており、G7 で半分以上を占めています。日本が防衛費を GDP 比 2%以上に増額すれば、G7 の占める「世界の軍事比シェア」は更に高くなります。

問題は財源と中身（規模）です。約 30 年に亘って日本経済は停滞し、日本人の平均賃金は約 30 年間上がらず、国民一人当たりの GDP（国民の豊かさを表す）は先進国の中で下位グループに転落し、人口が急激に減少し、更にエネルギー価格等の上昇などが続いている中で、巨額に上る防衛費の増加分を補う程に「経済を拡大する」ことはそう簡単には出来ないでしょう。他の予算を削ることも無理ではないでしょうか。そうすると、巨額な増額分は「増税」か「国債の発行（借金）」に頼るしかありません。朝日新聞は、「公明党の山口那津男代表は BS フジの報道番組で、防衛予算を増額する際の財源について、『基本的には税だ。国債は借金であり、安易に頼るべきではない』と述べた。防衛予算の規模については、『対国内総生産（GDP）比 1%程度で軍事大国化しないという流れに乗ってきた基本的な方針がある』と指摘。『国際社会からある程度信頼を得ている。そこを崩すようなことを一気にやるのはかえってまずい』と述べ、大幅増額論を牽制した」（6 月 29 日）と山口代表の意見を載せています。防衛費の GDP 比 2%への増額（約 5 兆円の増額）は、日本の現在の経済状況から考えてみても非常にむずかし問題であり、簡単に解決できる問題ではないと思います。

NHK の最新の世論調査（調査期間：6/24-6/26、調査方法：電話法〈固定、携帯 RDD〉、調査相手：全国 18 才以上 3726 人、回答者（%）：2049 人〈55.0%〉）によると、

- 大幅に増やすべき ➡12%
- ある程度増やすべき ➡40%
- 今のままでよい ➡30%
- ある程度減らすべき ➡5%
- 大幅に減らすべき ➡2%

とう結果が出ております。2021年に発表されたIMFのデータ(2020年)によれば、日本の政府債務残高(借金残高)GDP比は254%となっており、先進諸国の中では群を抜いての第1位です。防衛費をGDP比2%以上に増額し、それをすべて「国債発行(借金)」に全面的に依存すれば、借金は雪ダルマ式に膨れ上がり、とんでもない額になってしまいます(ドイツの政府債務残高GDP比は69%です)。防衛費は、コロナによる給付金などの一時的な支出と違って、毎年毎年支出していくものです。やはり、NHKの世論調査の結果が日本国民の意見ではないでしょうか。

とすれば、防衛費をある程度増額して、防衛に関して問題点のあるところ(中身・規模)から改善し、そこに一定の増額分を充てるということが、一番国民に受け入れられることではないでしょうか。そして、国土防衛上のもう一つの重要な要素は外交(判断力・決断力を含む)です。要するに、日本が「戦争に巻き込まれない」ようにすることが一番肝要かと思います。国土が狭く、人口密度も高く、原発が全国に存在し、しかも核保有国に囲まれている日本にとって、敵基地攻撃能力を備えた武器等を所有したとしても、近距離(地政学的に見て)から(しかも、潜水艦も含めてどこから来るか分からない)極超音速ミサイルを打ち込まれたら、日本は壊滅的な打撃を受けることになるでしょう。現代の戦争とはそういうものです。「政治には無関心派」が多い日本国民にとっては、そろそろ「防衛問題」も含めて「日本の今後の諸問題」について真剣に考える時期が来たのではないのでしょうか。まずは、岸田首相には来年度の予算案が確定する前に、財源も含めた「相当の防衛費増額」について国民にしっかりと説明して頂きたいと思います。

追記1：第8回「日本の平均賃金、世界と比べてみると」の中で、ビッグマック指数(BMI)とビッグマック価格の国際比較についてお話しいたしましたが、6月28日の朝日新聞が、「英経済紙『エコノミスト』の調査によれば、今年1月時点の日本のビッグマックの価格は390円で、57カ国中33位。10年前の320円と比べて21%高くなったが、タイや中国はそれを上回り、各64%、58%(各国通貨建て)も上昇。2000年に5位だった日本の順位は下がる傾向にある。ビッグマックの価格は各国の物価や購買力を測る参考値にすぎないものの、日本の物価水準がどんどん下がっていることは間違いなさそうだ」との記事(33位、ビッグマック価格、世界と比べ下落)を掲載しています。現在のビッグマックの価格を確認(6月30日)しましたら、ビッグマックの価格は390円で値上げしておりませんでした。もう一度、第8回「日本の平均賃金、世界と比べてみる

と」を読み直すと勉強になりますよ！

追記2：第1回の「教養講座」で Gender Gap を取り上げましたが、世界経済フォーラム（World Economic Forum）が7月13日に世界ジェンダーギャップ報告書2022年版（Global Gender Gap Report 2022）を発表いたしました。「経済、教育、健康、政治」の4分野の男女格差の状況をまとめたものです。日本は総合116位（146カ国中）で、昨年の120位（156カ国中）とほぼ変わらずの順位となっています。G7諸国をみると、ドイツが10位、フランスが15位、イギリスが22位、カナダが25位、アメリカが27位、イタリアが63位となっています。日本はG7諸国の中では、飛びぬけて男女格差の大きい国となっています。特に、「経済・政治」の分野で男女格差がひどく、「経済」は121位（昨年は117位）、「政治」が139位（昨年は147位）となっております。これでは、日本は先進国とは言えませんね。社会で働いている（或いは「いた」）女性の卒業生の皆さんはジェンダーギャップを体験している（した）方が多いのではないのでしょうか。第1回の「教養講座」をお読みになれば詳細がよく分かります。是非、ご覧下さい。

（次回は8月30日ごろを予定しております）